第七号の四様式

【表紙】

【提出書類】　有価証券届出書

【提出先】　関東財務局長

【提出日】　年　月　日

【会社名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【連絡場所】

【電話番号】

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】

【届出の対象とした募集（売出）金額】

【安定操作に関する事項】

【縦覧に供する場所】　名称

（所在地）

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１【株式の募集】

⑴【新規発行株式】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行数	内容

⑵【募集の方法及び条件】

①【募集の方法】

募集の形態	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
募集株式（　　）			
募集株式（　　）			
募集株式（　　）			
発起人の引受株式			
計（総発行株式）			

②【募集の条件】

額面・無額面の別	発行価格	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日

③【申込取扱場所】

店名	所在地

④【払込取扱場所】

店名	所在地

⑶【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
計	―		―

2【新株予約権証券の募集】

⑴【募集の条件】

発行数	
発行価額の総額	
発行価格	
申込手数料	
申込単位	
申込期間	
申込証拠金	
申込取扱場所	
割当日	
払込期日	
払込取扱場所	

⑵【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	
新株予約権の目的となる株式の種類	
新株予約権の目的となる株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	
新株予約権の行使により株式を発行	

する場合の株式の発行価格及び資本組入額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	
新株予約権の行使の条件	
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

⑶【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
計	―		―

3【社債（短期社債を除く。）の募集】

銘柄	
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額	
各社債の金額	
発行価額の総額	
発行価格	
利率（%）	
利払日	
利息支払の方法	
償還期限	
償還の方法	
募集の方法	
申込証拠金	
申込期間	
申込取扱場所	
払込期日	

振替機関	
公告の方法	
引受人	
社債の管理会社とその職務	
担保の種類	
担保の目的物	
担保の順位	
先順位の担保をつけた債権の金額	
担保の目的物に関し担保権者に対抗する権利	
担保の保証	
財務上の特約（担保提供制限）	
財務上の特約（その他の条項）	
債権者集会	
準拠法及び管轄裁判所	

（新株予約権付社債に関する事項）

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	
新株予約権の目的となる株式の種類	
新株予約権の目的となる株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	
新株予約権の行使の条件	
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

4【コマーシャル・ペーパー及び短期社債の募集】

振出日	
振出地	
発行価格	
券面総額又は短期社債の総額	
発行価額の総額	
発行限度額	
発行限度額残高	
支払期日	
支払場所	
バックアップラインの設定金融機関	
バックアップラインの設定内容	
保証者	
保証者の概要	
保証の内容	
準拠法及び管轄裁判所	

5【外国譲渡性預金証書の募集】

預入日	
利払日	
記名・無記名の別	
満期日	
発行単位	
額面金額の総額	
割引率	
申込期間	
利率	
申込取扱場所	
利息支払の方法	
準拠法及び管轄裁判所	

6【カバードワラントの募集】

7【預託証券及び有価証券信託受益証券の募集】

8【新規発行による手取金の使途】

⑴【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額

⑵【手取金の使途】

第２【売出要項】

１【売出有価証券】

⑴【売出株式】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称

⑵【売出新株予約権証券】

売出数	売出価額の総額	売出しに係る新株予約権証券の所有者の住所及び氏名又は名称

（新株予約権の内容等）

⑶【売出社債（売出短期社債を除く。）】

銘柄	売出券面額の総額又は売出振替社債の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の住所及び氏名又は名称

（新株予約権付社債に関する事項）

⑷【売出コマーシャル・ペーパー及び売出短期社債】

支払期日	売出券面額の総額又は売出短期社債の総額	売出価額の総額	売出しに係るコマーシャル・ペーパー又は短期社債の所有者の住所及び氏名又は名称

⑸【売出外国譲渡性預金証書】

満期日	売出対象の預入金額（円）	売出価額の総額（円）	売出しに係る外国譲渡性預金証書の所有者の住所及び氏名又は名称

⑹【売出カバードワラント】

⑺【売出預託証券及び売出有価証券信託受益証券】

２【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付	売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容

第３【その他の記載事項】

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第１【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

１【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】
２【組織再編成、株式交付又は公開買付けの当事会社の概要】
３【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】
４【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】
５【組織再編成対象会社又は株式交付子会社の発行有価証券と組織再編成又は株式交付によって発行（交付）される有価証券との相違（対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行（交付）される有価証券との相違)】
６【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行（交付）条件に関する事項】
７【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】
８【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】
第２【統合財務情報】
第３【発行者（その関連者）と組織再編成対象会社又は株式交付子会社との重要な契約（発行者（その関連者）と対象者との重要な契約)】
第三部【発行者情報】
第１【本国における法制等の概要】
１【会社制度等の概要】
⑴【提出会社の属する国・州等における会社制度】
⑵【提出会社の定款等に規定する制度】
２【外国為替管理制度】
３【課税上の取扱い】
４【法律意見】
第２【企業の概況】
１【主要な経営指標等の推移】
２【沿革】
３【事業の内容】
４【関係会社の状況】
第３【事業の状況】
１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】
２【サステナビリティに関する考え方及び取組】
３【事業等のリスク】
４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
５【重要な契約等】
６【研究開発活動】
第４【設備の状況】
１【設備投資等の概要】
２【主要な設備の状況】
３【設備の新設、除却等の計画】
第５【提出会社の状況】
１【株式等の状況】
⑴【株式の総数等】
①【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）

②【発行済株式】

記名・無記名の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所	内容

及び額面・無額面の別			名又は登録認可金融商品取引業協会名	
計	―		―	―

⑵【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高

⑶【所有者別状況】

⑷【大株主の状況】　　年　月　日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
計	―		

2【配当政策】

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

⑴【コーポレート・ガバナンスの概要】

⑵【役員の状況】

⑶【監査の状況】

⑷【役員の報酬等】

⑸【株式の保有状況】

4【従業員の状況等】

⑴【人材戦略に関する基本方針等】

⑵【従業員の状況】

第6【経理の状況】

1【財務書類】

2【主な資産・負債及び収支の内容】

3【その他】

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

回次					
決算年月					

最高（円）					
最低（円）					
平均（円）					
期末（円）					

２【最近６月間の月別最高・最低為替相場】

月別						
最高（円）						
最低（円）						
平均（円）						

３【最近日の為替相場】

円（　年　月　日）

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

２【その他の参考情報】

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

１【保証の対象となっている社債】

２【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

⑴【保証会社が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第　期（自　　年　月　日　至　　年　月　日）

年　月　日　財務（支）局長に提出

②【半期報告書】

事業年度　第　期中（自　　年　月　日　至　　年　月　日）

年　月　日　財務（支）局長に提出

③【臨時報告書】

①の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（　　年　月　日）までに、臨時報告書を　　年　月　日に　財務（支）局長に提出

④【訂正報告書】

訂正報告書（上記　　の訂正報告書）を　　年　月　日に　財務（支）局長に提出

⑵【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

（所在地）

３【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

⑴【会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所】

⑵【本国における法制度の概要】

⑶【企業の概況】

⑷【事業の状況】

⑸【設備の状況】

⑹【保証会社の状況】

⑺【経理の状況】

第２【保証会社以外の会社の情報】
　１【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
　２【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
　３【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】
第３【指数等の情報】
　１【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
　２【当該指数等の推移】
第五部【特別情報】
第１【最近の財務書類】
第２【有価証券の様式】
第３【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】
第六部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】
（記載上の注意）
　「第二部　組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報」及び「第六部　組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報」については、第二号の六様式の記載上の注意（株式交付に際して本届出書を提出する場合には、同様式記載上の注意⑹を除く。）に、それ以外の項目については、第七号様式の記載上の注意に準じて記載すること。